

埼玉県議会議員【草加市選出】

がもう徳明 のりあき

南1区草加市
県議会議員

蒲生 徳明

県議会ニュース

2021. 冬号

草加市新里町 1422 番地
048-929-2366県政に関するご意見
ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

コロナ禍の続く中、県民・草加市民の 様々な願いを受け止めながら、 日々、要望実現のために動いています。

県民の皆様、そして草加市民の皆様こんにちは。

日頃より、私蒲生徳明の県政活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

今回の県政報告は、本年春以降（前回報告以降）の私の議員活動についてご報告させて頂きます。

コロナ対応をはじめ、県民相談、団体との意見交換、現場視察など活動の一部を掲載いたします。

今後も、県民草加市民の皆様から寄せられるお声を具体的に形にするために、皆様への感謝の気持ちを忘
れることなく邁進してまいります。一層のご指導ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

最近の主な活動から (前号での掲載以降の活動)

01

コロナ禍の対応全般

◆県民の声をまとめ、
知事及び県執行部に迅速な要望活動など (公明党県議団)

※コロナ感染拡大が続く中、県民・草加市民、医療現場、各種事業者の皆様の声を直接お聞きし、迅速に要望活動を行いました。1日も早いコロナの終息を目指して行動してまいります。(詳細は公明党埼玉県議団ホームページをご覧下さい)

令和3年5月18日

◆「高齢者向けワクチン接種の加速化を求める緊急要望」
を知事に提出

8月 11 日

◆感染者急増に伴う県民の予防行動等
の推進について、橋本副知事、浅井
草加市長、県職員と街頭アピールを行
いました (草加駅)

8月 24 日

◆大野知事に「新型コロナウイルスの
急速な感染拡大に関する緊急要望」を行いました

【要望内容】

- ①外出抑制メッセージ
- ②重症病症を確保、トレーナー派遣等事業の活用
- ③酸素ステーションの設置、宿泊療養施設の臨時医療施設化
- ④抗体カクテル療法の外来や自宅で受ける体制の整備
- ⑤健康観察を行う「宿泊・自宅療養者支援センター」の強化
- ⑥夏休み期間の延長や学校再開の注意事項について県教育委員会から通知を行う
- ⑦若い世代の接種率アップのためにも、県内4か所の大規模会場の活用。



妊娠への優先接種を推進。

→赤字の項目については、県要望と同時に市議団と連携を取り、
すぐに市長に提案。浅井市長の判断で即時実行がきました。

9月 3 日

◆4市首長の自宅療養者支援要望前に草加市長と意見交換。
要望後に保健医療部長と調整

※感染者急増で対応が遅れがちな保健所支援のために、市町の自治体が直接生活支援を行える様にすべきとの要望を草加市長から受け、4市首長要望を県と繋ぎ、要望後に保健医療部長との調整を行いました。



6月 8 日

◆ワクチン接種会場視察

6月1日から開設された「埼玉県高齢者ワクチン接種センター(浦和合同庁舎)」を視察。

2ヶ月間で21,000人(1日700人)の接種を予定。



9月6日

- ◆新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う対策として「自治体と連携した生活支援」等を要望



9月13日

- ◆カクテル療法についての説明を受け、活用に向けての意見交換

**02****議会、公明党県議団としての活動**

令和3年5月12日

- ◆レインボーライブの会（埼玉県全域でLGBTQ交流会や居場所づくり、制度政策実現を進める）との意見交換を行いました



5月13日

- ◆「選択制夫婦別姓」制度の導入を求める、選択的夫婦別姓・全国陳情アクション、CHOICE SAITAMA の皆様と意見交換



5月29日

- ◆夫婦別姓オンラインシンポジウムに参加

CHOICE SAITAMA 主催で埼玉県在住のU30×埼玉県議会議員で、選択的夫婦別姓についてのオンラインイベントが開催され、公明党県議団から私と安藤議員が参加をし、賛成の立場から意見交換を行いました。（後日埼玉新聞紹介されました。）



6月14日

- ◆『生理の貧困』に関する緊急知事要望

大野知事に対し『生理の貧困』に関する緊急要望を提出。無償提供をはじめとした取り組みなど3項目を要望。



6月18日

- ◆まん延防止等重点措置が延長に伴う補正予算が成立

埼玉県内2市のまん延防止等重点措置が延長になることに伴い、約488億円の補正予算が成立。公明党県議団が要望したワクチン集団接種会場については4会場で設置される。

(浦和合同庁舎・熊谷文化創造館さくらめいと・ウエスタ川越・越谷市の県民健康福祉村)

○設置期間は8月上旬～11月30日

○9月まではエッセンシャルワーカーへ優先接種

○10月以降は、一般の方へも接種予定。



7月9日

- ◆埼玉県議会臨時議会

まん延防止等重点措置延長の決定に伴い県議会7月臨時会が召集。

飲食店等の営業時間短縮に伴う協力金の支給や酒類販売業者への支援、ワクチン接種体制の強化など、約683億円の補正予算案を可決。

8月27日

- ◆臨時議会の補正予算について説明を受け意見交換

9月27日

- ◆10月定例議会の議案説明を各部局より受け質疑応答



10月8日

- ◆新年度県予算について「公明党県議団要望」の内容を検討 ◆連合から予算要望を受け、意見交換



10月13日

- ◆大野知事に公明党県議団の新年度予算要望を行いました



10月14日

- ◆部落解放同盟第22回県知事要請活動で公明党県議団を代表し挨拶



11月22日

◆私学助成について公明党県議団として知事要望を行いました



12月22日

◆(一社)埼玉県トラック協会との意見交換を行いました



03

視察及び見学など (現場の実態把握と課題を知るために行います。)

9月13日

◆「埼玉県立小児医療センター」を視察

昨年9月施行の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」について地方が進めるべき支援措置などの調査を行いました。



11月14日

◆「埼玉150周年記念式典」及びイベントを見学

議会質問で、埼玉県150周年についての県の取り組みについて質問（下記参照）しましたが「県記念イベント」を見学しました。



⇒令和2年9月定例会質問

「埼玉県150周年、県民に希望を発信しよう」について（県民生活部長）

問 県民に希望を与えるために、埼玉150周年記念事業をどう進めるのか。

答 本年7月31日から特設ウェブサイトを開設。このサイトで、地域で頑張る人たちの笑顔や思いを動画に載せて発信し、多くの方に元気と勇気を届けていく。また、150周年のロゴやキャッチコピーを公募、決定して県民の機運を高めながら、**来る11月14日の県民の日に、1年前イベントを開催**。明るい笑顔と希望あふれる150周年を迎える様、県民に元気を届ける取組を、ありがとうの気持ちを込めて進める。

12月21日

◆三郷市にある「中川水循環センター」を視察。

「汚泥消化・バイオガス発電システム」について調査。



12月27日

◆議会質問で取り上げた「LGBTQ」をテーマにした「中高生向けオープンセミナー」を視察。

ダイバーシティと「LGBTQ」の理解と題して、筑波大学人間系助教 河野禎之氏（写真右）のご講演と自由討論の模様を拝見しました。草加市文化会館レセプションルーム



※令和2年9月定例議会質問 LGBTQへの取組について（知事）

問 L G B T Qへの理解が県内でも徐々に広がる中、今後の県の取組は。

答 まず、L G B T Qの方が働きやすい職場づくりが進む様、県内企業を対象にオンライン研修を実施。L G B T Qの方々が直面する困難な状況を把握するため、実態調査を現在実施。結果も踏まえながら、必要な支援を実施し、誰もが自分らしく生き生きと活躍できる共生社会を実現したい。



04

その他 (地域医療、埼玉県の道路整備、団体との意見交換、地元行事等)

2021年5月17日

◆西田参議院議員と連携し、新たな法改正について国土交通省都市局職員と（公社）埼玉県宅地建物取引業協会埼玉東支部の皆さんとの意見交換を行いました。



5月26日

◆獨協医科大学吉田理事長と知事との懇談に同席。

埼玉県の今後の医療体制の在り方や、医師派遣についての知事との意見交換。保険医療部長も出席しました。



7月7日

◆東京2020オリンピック聖火リレー出発式に参加
会場：まつばら綾瀬川公園



7月13日

◆埼玉県社会保険労務士会会長との意見交換



7月27日

◆国交省村山道路局長へ防災対応・渋滞緩和のために横軸道路の整備と（仮称）外環八潮スマートインターチェンジの事業化を西田参議院議員と共に要望



8月24日

◆東埼玉道路・本庄道路の整備について関係首長代表及び県議員連盟で赤羽国交大臣へ要望



8月25日

◆災害時のドローンの活用について5市1町の首長との意見交換



9月29日

◆建設団体の要望聴取・県職員と意見交換
(八潮新都市建設事務所)



05

身近な相談への対応

◆6月11日に、改修工事中の柳島の交差点について、「急な坂で高齢者が自転車で登れない。なんとかしてほしい」という要望を受けました。現場確認をすると正に急坂になっていてこれまで自転車で登れないし、歩行に困難なことを確認。

雨のために少し遅れましたが、越谷県土整備事務所の迅速な対応で、改修工事が行われました。



(6.11 確認 柳島交差点改修前)



(6.26 柳島交差点改修工事)



■埼玉県議会議員【草加市選出】

がもう徳明 のりあき

GAMOU NORIAKI REPORT SAITAMA SOKA

南1区草加市
県議会議員

蒲生 徳明

新年度(令和4年度)がスタートしました。

新たな決意で、県民・草加市民のために働いてまいります!

県民の皆さま、そして地元草加市民の皆さま。

日頃より私 蒲生 徳明の県政活動にご理解とご協力を賜り心より感謝を申し上げます。中々終わりの見えないコロナ禍での取り組みと対策の推進、将来に向かう人口減少・超少子高齢社会への対応、そこに伴う医療・介護の環境づくり、住環境問題、雇用、経済対策など私たちの未来には様々な課題が山積しております。そして、今回のロシアのウクライナ侵攻に伴う様々な危機と環境の変化への対応。まさに今、時代の大転換期と言える中、一人一人がどう行動していくのかが問われています。私自身、どこまでも、現場の県民の皆様、草加市民の皆様の幸せを祈りながら、公明党の真骨頂である国、県、市町のネットワーク力を駆使して寄せられた声にすぐ対応することをモットーに、新たな年度も皆様と共に歩んでいく決意です。

皆様の尚一層のご指導ご鞭撻を賜ります様、宜しくお願い申し上げます。

最近の主な活動から

01 コロナ対策

◆県民の声を直接お聞きして、国、県、市と連携を取り迅速な対策を進めています。

※昨年は特に急速な感染拡大が進み、まだまだ収束が見えない状況であります。コロナ対策については前年度以降の主な対応について遡ってご報告させて頂きます。

令和3年5月18日

◆「高齢者向けワクチン接種の加速化を求める緊急要望」を知事に提出



8月24日

◆大野知事に「新型コロナウィルスの急速な感染拡大に関する緊急要望」を行いました



【要望内容】

- ①外出抑制メッセージ
 - ②重症病症を確保、トレーナー派遣等事業の活用
 - ③酸素ステーションの設置、宿泊療養施設の臨時医療施設化
 - ④抗体カクテル療法の外来や自宅で受ける体制の整備
 - ⑤健康観察を行う「宿泊・自宅療養者支援センター」の強化
 - ⑥夏休み期間の延長や学校再開の注意事項について県教育委員会から通知を行う
 - ⑦若い世代の接種率アップのために、県内4か所の大規模会場の活用。妊婦への優先接種を推進
- ⇒「妊婦への優先接種」については、県要望と同時に市議団と連携を取り、すぐに浅井草加市長に提案。市長の判断で即時実行がきました。

9月6日

◆新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う対策として「自治体と連携した生活支援」等を要望。



02 議会活動・県議団活動

◆令和4年度所属常任委員会：文教委員会

(教育委員会に関する事項を審査)

◆令和4年度所属特別委員会：少子・高齢福祉社会対策特別委員会
(少子・高齢社会、地域医療、障害者並びにシニアを含めた人材活用に関する総合的対策について審査)

令和4年1月5日

◆埼玉県・県議会合同新年会で大野知事と



2月10日

◆大野知事より新年度予算案について事前報告

大野知事より、公明党県議団の令和4年度予算編成に対する要望項目について予算化案の項目について事前報告がありました。



(2021年10月14日に知事への予算要望を行った：写真右)

03

その他の活動について

1月 17日

◆埼玉県生協連との意見交換



1月 20日

◆草加商工会議所創立30周年記念式典で祝辞を述べさせて頂きました



2月 2日

◆山口代表と懇談

ある青年の夢を叶えるために、
山口代表を訪問し懇談。

代表は、彼の思いを受け止め
て下さり、後日お手紙も綴られま
した。正に、「小さな声を聞く力」
公明党のモットーを代表自から実
践される姿に感銘を受けました。



04

現場視察

2022年1月 13日

◆埼玉県障がい者雇用総合サ
ポートセンターを視察

1月 14日

◆中川水循環センター：「汚泥消化・バイオガス発電システム」を視察

三郷市にある「埼玉県中川水循環センター」を視察。昨年11月に稼働を
開始した「汚泥消化システム」を調査。家庭や工場などから排出された下水
を処理し、綺麗な水にすると共に下水の中の汚れは汚泥として集められます。



2月 14日

◆「若者自立支援センター埼玉」を視察

「若者自立支援センター埼玉」
は、かわぐち若者サポートステー
ションと併設し、多様な支援コン
テンツを提供。職業的自立を目
指す若者の支援を行っています。

15歳～49歳の無業の方とその
親・家族等がご利用になります。



3月 6日

◆「草加子育て応援 フードパントリー ひろっぱ」を団視察

一人親家庭の皆様等に食料品を無料で配布し、子育て支援を行う「草加子育て応援フードパントリー ひろっぱ」を視察。林 明美代表、草加市の担当職員の方と配布現場を視察しながら、支援の在り方について意見交換。浅井市長も駆けつけてくださいました。



3月 23日

◆中高大学生のための無料セミナー

「目標を達成できる仕組みを作り実践しよう！」を見学。

新田西文化センターで昼食をはさんで行われた、「中高大学生のための無料セミナー」を見学させていただきました。論理的思考力の理解や、自己分析・目標設定ワークなど実践的なカリキュラムが組まれていて若者にとって大変有意義なセミナーだと感じました。更に若者に光を当てた県政策が望されます。



3月 27日

◆リニューアルした「芭蕉庵」を訪問

浅井草加市長、井出議長、広田副議長とこの度リニューアルオープンした芭蕉庵を訪問。

県民市民の訪れる観光拠点としてのぎわいが期待されています。



3月 28日

◆「トイレトレーラー」を視察（越谷市）

越谷市で導入された埼玉県初となる「トイレトレーラー」を視察。
災害時に避難されている方の衛生面、健康面に有効であり、今後
県内での更なる導入が求められます。



4月 6日

◆「埼玉県運転免許センター」を視察しました。

高齢者講習の長期受講待ち解消対策、高齢者講習、認知機能検査等について調査するために「埼玉県運転免許センター」を視察しました。



07

最近の実績について

①議会質問を通して、新たに事業化したこと。
(県ホームページから実現箇所抜粋)

☆令和4年度埼玉県当初予算案の概要(13ページ抜粋)

Ⅲ 主要施策の概要~直面する危機からの脱却~

新規事業「働き方改革等による多様な働き方の推進と多様な人材の活躍支援」の「重度障害者や精神障害者を雇用する企業の開拓及び超短時間雇用からのステップアップとテレワーク活用による職場定着支援」

☆令和4年度当初予算案における主要な施策(25ページ抜粋)

「(4) 企業伴走型パッケージ雇用支援」

*超短時間の労働時間での雇用の推進が決まりました。まず障がい者の方から進めていきますが、将来はもっと幅広く超短時間雇用が実現できるようにします。

→導いた質問

令和2年9月定例会 一般質問

「超短時間雇用で多様な雇用機会の創出を」について(概要)

②蒲生徳明

「超短時間雇用」とは、週に15分や一時間からでも通常の職場で役割を持って働くことのできる仕組み。雇う側では人手不足の解消や業務効率の改善、障がい者雇用への理解が深まり、働く側では働き方の多様性と選択肢が広がり、障がい者の就業機会の拡大にもつながる。

超短時間雇用は、本来、障がい者に限るものではなく、子育て中や家族の介護が必要な世帯、高齢者、病気であっても障害認定を得られないなど、長時間働くことが困難な人々でも、将来、環境が整えば対象となるべき。

私は、埼玉県が超短時間雇用の先進県となり、個々の環境のハンデで思うように働けない人たちに新たな雇用機会を作るべきだと考える。

③大野知事

デジタル化の進展や多様な働き方の普及により、働く場所や時間の制約が取り払われ、週20時間未満であれば働く方などの雇用環境が急速に整ってきている。

議員御提案の「個々の環境のハンデで思う様に働けない人達に新たな雇用機会の創出をはかる」絶好の機会であり、多くの方に超短時間雇用を広めていくチャンスだと思う。

県では企業向けのセミナーや障害者雇用の提案の際に積極的に超短時間雇用を紹介し、普及に努めていく。「新しい生活様式」の中で働き方にも新しいスタイルが求められている。まずは障害者雇用の分野から成功事例を積み重ね、超短時間雇用による多様な雇用機会の創出を図っていく。

④草加市をはじめ県内自治体の自宅療養者支援を推進



令和4年2月19日

(草加市の自宅療養支援チームへ感謝の手紙が届いた記事)

*浅井草加市長より、保健所の進める自宅療養中の方への支援が、逼迫しているため食糧支援、パルスオキシメーターの配備などが遅れている。県だけに任せるだけではなく市として応援したい旨の要望を頂きました。

自宅療養者の情報は個人情報になり保健所しか把握しておりませんが、その後、草加市が音頭を取り近隣市の首長と一緒に県保健医療部長を訪ね要望する機会の仲立ちをさせて頂きました。

又、私は、県保健医療部長ともこの件について調整すると共に、公明党県議団としても要望を行い、希望する人、家族には手を上げてもらい、保健所からの対応を待つことなく県内の各自治体が自らの判断で支援を行える様になりました。

新聞記事は、草加市の自宅療養者支援チームへの感謝の声が届けられたものです。



令和3年9月3日4市首長の自宅療養者支援要望前に、浅井市長と打合せ。後に保健医療部長と意見交換し要望内容実現への調整を行う。



令和3年9月6日 公明党県議団は、新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う対策として「自治体と連携した生活支援」等を要望。

⑤昨年8月6日(仮称)外環八潮スマートインターチェンジが、準備段階調査箇所に採択されました。

八潮市はもとより、地元草加市民にとっても交通利便性の向上や、地域経済の発展に大きな効果が期待できます。



昨年7月27日に国土交通省村山道路局長を訪問し、防災対応・渋滞緩和のための横軸道路の整備と(仮称)外環八潮スマートインターチェンジの事業化を大山市長、岡部議長、西田参議院議員と共に要望。

■埼玉県議会議員【草加市選出】

がもう徳明 のりあき

県議会ニュース

2022. 新年度号 No2

草加市新里町 1422 番地
TEL 048-929-2366県政に関するご意見
ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

GAMOU NORIAKI REPORT SAITAMA SOKA

南1区草加市
県議会議員

蒲生 徳明

公明党のネットワーク力 (国会議員と地方議員そして県民、市民の皆様との連携) **で実現!**
最近の地元草加市の実績の一部を報告させて頂きます。

県民の皆さま、そして地元草加市民の皆さま。
 日頃より私 蒲生 徳明の県政活動にご理解とご協力を賜り心より感謝を申し上げます。
 今回の私の活動報告は、公明党の真骨頂である「国会議員と地方議員のネットワーク力」で実現させて頂いた項目についてご報告させて頂きます。
 私達議員が忘れてはならないことは、国会議員と地方議員とのネットワークの前には、私達に現場の声、要望等を届けて下さる県民・市民の皆様がいらっしゃればこそその実績であるということです。これからも、皆様への感謝の心を忘れることなく県政の発展のために、そして何よりも県民そして草加市民の皆様の幸せのために働いてまいります。

01

小・中学校体育館へのエアコン整備への対応

2 令和6年度完了から令和4年度完了へ 年前倒しで実施!!

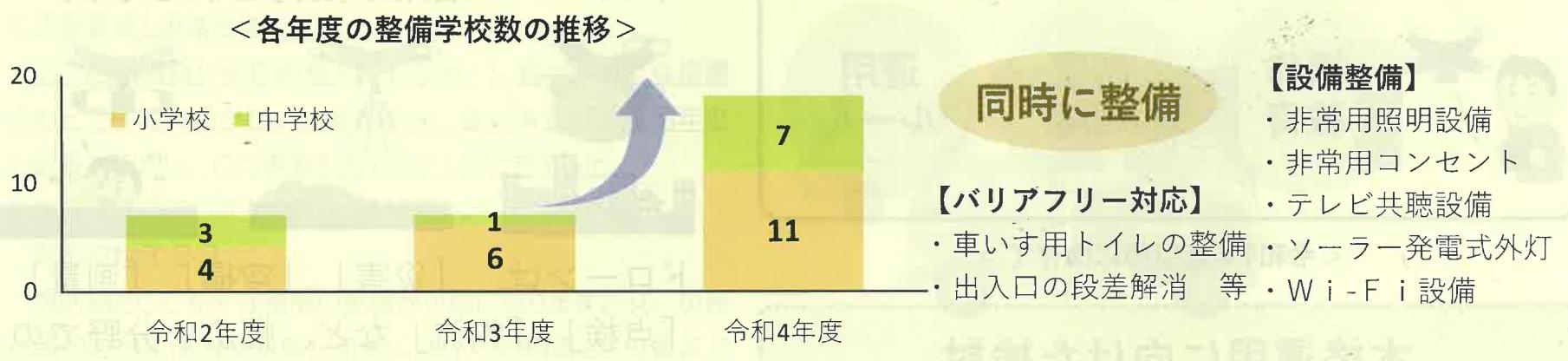
私の県議会一般質問から、国会(西田質問)、県会、市会(飯塚質問)と連携した質問を通じ、(国の「緊急防災・減災事業債」を活用して、市内の小・中学校体育館へのエアコン設置を早期に実現すべき。)要望を行ってきました。

草加市では、全ての小・中学校体育館へのエアコン整備を「教育環境の改善」と「避難所の機能強化」を目的として、当初の令和6年度完了予定を2年前倒し、(私から民間の力を利用する事を提案し、工事短縮を実現)令和4年度までに実施することとなりました。

※私の提案した「緊急防災・減災事業債」の活用は、草加市だけでなく、公明党議員の全国ネットワークの中で広がりを見せ、近隣市、そして全国の自治体で災害時に避難所として利用する学校体育館へのエアコン整備をはじめ、様々な施策で活用されています。



▲ 蒲生県議員、草加市議団による視察



02

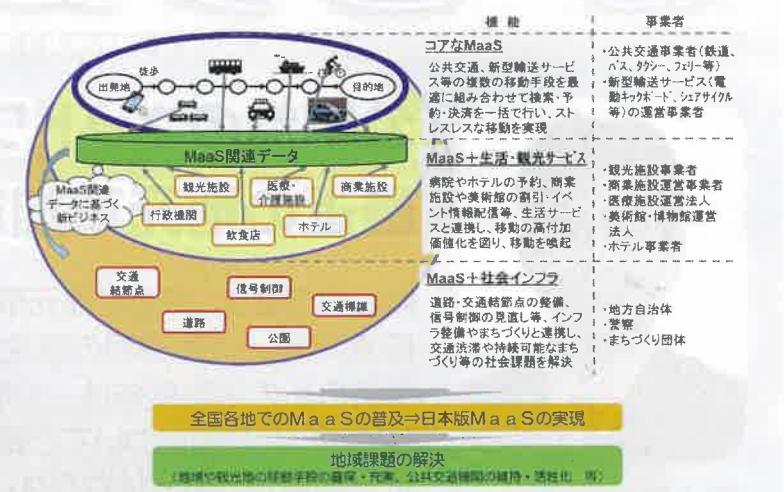
MaaS(Mobility as a Service)への取組対応

「新たな移動手段の構築」を目的に!!

埼玉を日本再生の電源地にすべく、又、道路事業の推進と共に、高齢者も障がい者も、「誰もが移動に困らない自動運転バスを取り入れた新たな街づくり」を目指して、2019年に、西田参議院議員を中心に、私も参加して、6市1町(さいたま市、三郷市、八潮市、草加市、越谷市、吉川市、松伏町)が協力して「新たなモビリティサービスによる「まちづくり協議会」が発足しました。最終的には、各自治体が連携をし、駅や病院、ショッピングセンターなど、地域拠点をつなぐことを目指します。

地元草加市は、獨協大学前・草加松原駅の西側地域において、獨協大学、独立行政法人都市再生機構などと連携を図り、地域のにぎわい創出に向けた取組を進めています。

令和4年度、同地域において新たなモビリティサービスによるICTを活用した安全で快適な移動手段の構築を目指す、MaaSへの取組の調査研究費が予算化されました。私も先日協議会に参加させて頂きましたが、今後協議を重ね、自動運転バスを取り入れた新しい街づくりが進められます。



出典：国土交通省ホームページ（日本版MaaSの推進）より



MaaSとは

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。（国土交通省ホームページより引用）

03

ドローン活用への対応

操作教育や制度理解、運用ルール作成等を実施!!

公明党では、災害時におけるドローンによる情報収集への期待が高まる中、災害時のドローンの活用について要望してきました。

これまで、私も参加させて頂き、西田まこと参議院議員を中心に東部5市1町で協議を重ね、また、県とも協議を行いました。本年1月には、お隣の越谷市で「防災DX」の実証実験も行われています。

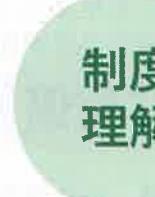
地元草加市では、今後、本格的な導入を見据えて、令和4年度に、操作教育や制度理解、運用ルールの作成等、ドローンの利活用に向けた、試行運用に関する予算が計上されました。



<令和4年度の取組内容>



操作教育



制度理解

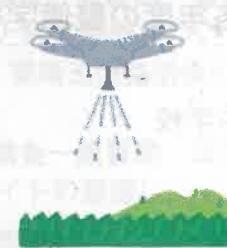


運用ルール

<令和4年度以降に向けて>

本格運用に向けた検討

ドローンの活用が期待される事例



ドローンは、「災害」「空撮」「測量」「点検」「物流」など、幅広い分野での活用が期待されています。

04

リサイクルセンター火災事故への対応

火災対応として特別交付税（約7,700万円）が交付

令和3年5月に発生した草加市廃棄物中間処理施設（リサイクルセンター）の火災は、市内的一般ごみをはじめとする廃棄物処理の対応が止まる危機がありました。迅速な対応が求められ、私は市と連携を取り対応策を進めました。

市長から火災発生の連絡を受けて、近隣市の協力をお願いすると共に、西田まこと参議院議員とつないで国と連携。私は、市長と一緒に国の担当者を訪問し、財政支援を要望。

令和3年度には、（災害共済金としての約1億円の保険金の他）約5,100万円の特別交付税が交付されました。また、令和4年度には、更に、約2,600万円の特別交付税が追加交付される予定です。

県とも連携を取る中、今回の様な事故は今後も起こり得るということで、国と連携した「草加方式」は、県として一つの対応方式になると評価されました。



05

草加消防署の移転、建替への対応

市民の安心・安全を守るために草加消防署を移転、建替

草加市では、市民生活の安全、安心の確保のため、老朽化の激しい草加消防署について、「国の緊急防災・減災事業債」を活用しながら、令和7年度の供用開始を目指し、移転整備に向けた取組みを行っています。

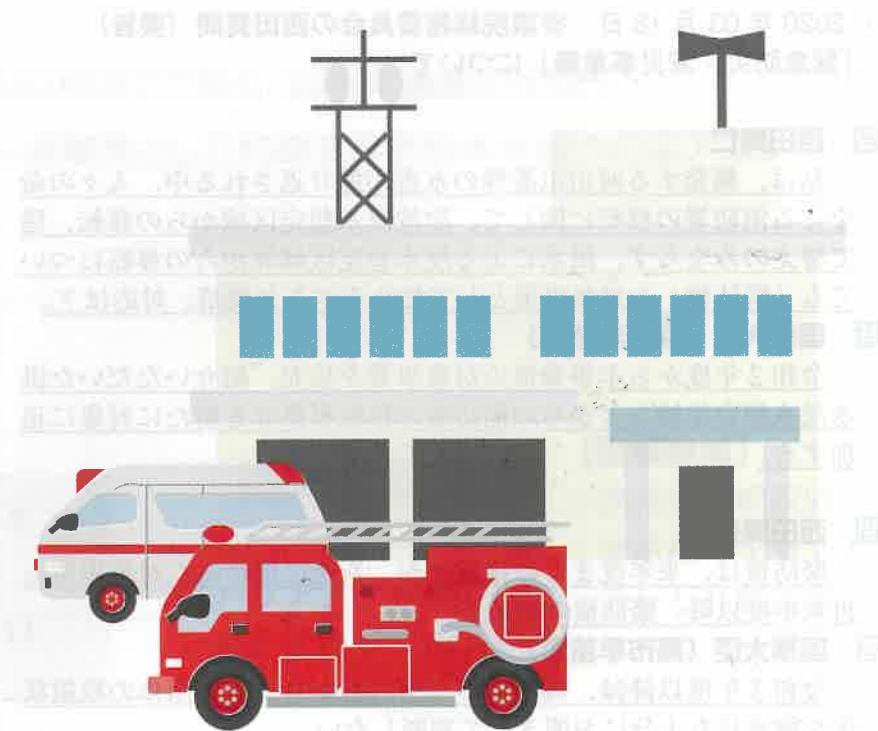
当初移転については、規制があり可能ではありませんでした。又、移転後に大規模施設が必要となるため予算規模も大きくなり、市の予算だけでは対応できず、財政支援が求められました。そこで、西田まこと参議院議員、浅井市長と私は総務省を訪ねて予算要望と協議を重ねました。

又、西田議員が高市総務大臣（当時）に質問。新たな措置のもとで移転環境が整い、緊急防災・減災事業債の活用年度の延長も実現し、この事業を進めることができました。

※移転先は、まつばら綾瀬川公園南側公共用地の一部

草加市松江2-3

消防局として充分な機能の配置が可能になります。又、災害対策用の付帯施設の整備が可能になり、災害時に防災拠点である隣地公園と連携も可能です。



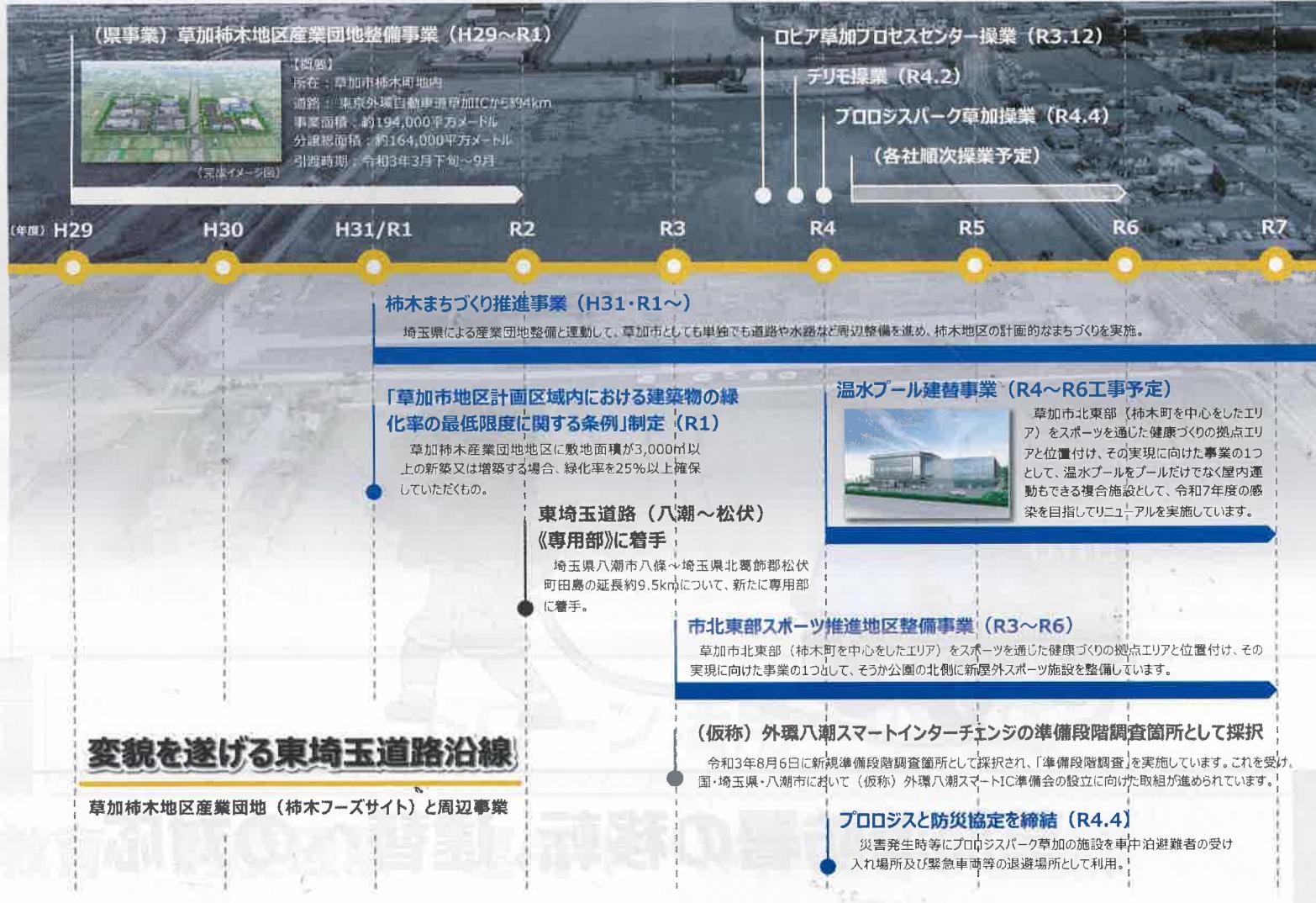
06

草加市柿木地域・東埼玉道路沿線の整備について

都市計画が決まってから30年間事業化が実現できなかった東埼玉道路ですが、西田参議院議員、そしてさいたま市と近隣5市1町の首長の皆さん、又関連地域の国会議員、市、町議会議員、地域の代表の皆様との連携のもと、私も参加をし、国交大臣要望と国交大臣視察、国交省、県との協議を重ねた結果、2,020年度に国が実施する直轄事業として新規事業NO1の2,000億円

の予算化が実現。新規事業化が決まりました。私も、議会質問や知事要望を通じ、県の協力、連携も図ってきました。

議会質問で取り上げた草加市の新たな産業団地「フーズサイト」や草加市民の利便性も高くなる仮称「外環八潮スマートインター」等、地元草加市柿木町地域・東埼玉道路周辺の整備状況について図面でご報告いたします。



【国会議員との連携で実績につながった質疑】

※草加市の消防署移転と建替え、小中学校体育館のエアコン整備を実現に導いた質問

① 2020年03月18日 参議院総務委員会の西田質問（要旨）
「緊急防災・減災事業費」について

問 西田実仁

私は、頻発する河川氾濫等の水害が繰り返される中、人々の命を守る消防署の移転に関して、津波浸水想定区域からの移転、建て替えのみならず、洪水による浸水想定区域等からの移転についても「緊防債」の対象事業として加えるべきと要請。対応は？。

答 国務大臣（高市早苗君）

令和2年度から本事業債の対象事業を拡充。紹介いただいた洪水浸水想定地域などからの消防署の移転事業等を新たに対象に追加する。

問 西田実仁

緊防債は、来年度までの措置だが、新たに加わった対象事業も再来年度以降、緊防債の継続を。

答 国務大臣（高市早苗君）

令和3年度以降は、御指摘のケースもあり、地方団体の取組状況や御意見も十分にお聞きして判断したい。

問 西田実仁

学校体育館のエアコン設置等も一緒にできるわけではない。来年だけでは終わらないというところも当然ある。そういう意見もよく聞いて判断していただきたい。

② 2018年12月定例議会一般質問 蒲生徳明

「災害時に避難所となる体育館へのエアコンの設置について」
※「緊急防災減災事業債」の活用を提案

③ 2020年2月定例議会予算特別委員会 蒲生徳明

「新たなまちづくりに向けた次世代モビリティサービスの活用について」
※「MaaS (Mobility as a Service)」への取組対応の関連質問

④ 2018年12月定例議会一般質問 蒲生徳明

「東埼玉道路の整備と周辺開発について」

※草加市柿木地域・東埼玉道路沿線の整備関連質問

⑤ 2018年12月定例議会一般質問 蒲生徳明

「草加柿木フーズサイトの整備について」

質疑内容については埼玉県議会公明党議員団ホームページでご覧いただけます。



埼玉県議会公明党議員団
ホームページ

春日部駅付近連続立体交差事業

輝く未来へ鉄道の高架化、始動！

着工記念式典が3月30日(火)ふれあいキューブにて行われました。

いよいよ、高架化に向けた事業が本格的に始まります。改めて、地域住民をはじめ、関係者のこれまでの多大なご理解とご協力、ご尽力に心から感謝を申し上げます。

「長い間お待たせしましたが、やっとスタートラインにつくことが出来ました」これは、私が行った、平成29年2月定例県議会一般質問に対する答弁です。

まさに、この事業の、重たい扉を開く歴史的な答弁でした。



▲移転した新しい春日部駅東口交番



▲解体撤去工事が完了した春日部駅東口改札前テナントビル

県は令和2年度、鉄道高架建設事務所を市役所第二別館に設立し、事業推進を行う上で対象となる土地や建物の物件調査、用地取得に向けた取り組みを始めました。既に、駅東口改札の左側にあったテナントビルの撤去、東口駅交番の移転が完了しています。

鉄道高架で踏切ゼロ！の推進

令和3年度当初予算・21億円

今年度は、引き続き用地取得の他、仮線に支障となる鉄道施設の移転工事を実施予定です。関係するすべての皆さまの多大なご理解とご協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。



▲春日部駅付近連続立体交差事業

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

KOMEITO
公明党
県議会控室

埼玉県議会議員 ごんもり幸男

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408
〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337 TEL·FAX 048-738-2364



埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com>

No.26

ごんもり幸男 県議会ニュース

KOMEITO
公明党

f yukio.gonmori

@gonmori_yukio

goncall1013

LINE
登録は
こちら



県政相談はお気軽に TEL·FAX 048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com



過去最大、県政史上初の2兆円超えの新年度予算

令和3年度埼玉県一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策関連などの当初予算、これに生活困窮者への緊急支援策などの補正予算（第1号）を合わせて、補正後累計2兆1,393億6,522万円です。（令和3年3月26日時点）新年度予算には、公明党議員団の要望が随所に反映されました。

令和3年度の県予算編成に向けて、公明党議員団は昨年10月14日、知事に予算要望書を提出しました。知事は「今後の政策立案や、来年度の予算編成に向けて参考にさせていただきたい」と応じています。

私たちが行った要望は、最優先課題の「新型コロナウイルス検査体制のさらなる拡充」など17項目の重点要望を含む286項目に渡ります。



▲令和3年度予算



▲予算要望書

コロナ禍 克服に挑む

2度目の緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染の再拡大（リバウンド）、変異株による感染が大変懸念されています。市民・県民の皆さんにおかれましては、引き続き、マスクの着用など感染防止に多大なご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。公明党議員団は、皆さんに1日も早くご安心していただくためにも、コロナ禍克服に挑み続けます。

今後は、ワクチン接種がコロナ早期収束への切り札と大きく期待されています。公明党は、円滑なワクチン接種を推進するため、接種体制に関する「自治体意向調査」を独自に実施。回答のあった、1,287自治体の約9割が「情報不足」を指摘しました。今後も適宜適切な情報提供を行ってまいります。



新型コロナウイルスワクチン接種
副反応に関する専門相談窓口
0570-033-226(ナビダイヤル)

接種後の副反応等について、
医療スタッフが、土日祝日含む
24時間体制でご相談に応じます。

接種券に関するご質問や接種方
法、会場等については、広報か
すかべをご参照ください。



▲広報かすかべ20面

埼玉県議会公明党オンラインニュース

公明党オンラインニュース YouTube 動画で随時配信。コロナ禍の広報活動として、公明党議員団や県が取り組むタイムリーな話題をお届けしています。ぜひご覧ください。



令和3年度当初予算における主な事業



新型コロナウイルス感染症対策 (1,015億9,200万円)

【福祉分野】 (18億9,200万円)

- (1)介護施設等における感染拡大防止対策への支援
 - ・介護施設等において、換気設備など感染拡大防止対策費補助
- (2)介護・障害福祉サービスの事業継続のための支援
 - ・感染症が発生した場合、消毒・清掃等の経費補助

新型コロナワクチン接種体制の整備 (3億3,500万円)

- (1)専門相談窓口の設置
 - ・医師や看護師が対応する相談窓口の設置
- (2)医療従事者等優先接種のサポート
 - ・接種予約のための予約サイトを接種病院に提供など



不妊治療費助成の充実 (26億8,000万円)

- (1)特定不妊治療への助成
 - ・助成額：30万円/回
 - ・助成回数：子ども1人当たり6回まで
 - ・助成要件：所得制限なし、事実婚の夫婦も対象
- (2)不妊支援
 - ・早期不妊検査費助成（上限2万円）
 - ・早期不妊治療費助成（上限10万円）
- (3)不育症支援
 - ・不育症検査のうち、先進医療に係る費用への助成（上限5万円）
 - ・不育症検査費用助成（上限2万円）



医療分野 (997億円)

- (1)検査・医療提供体制の強化
 - ・行政検査を着実に実施、病床確保のため医療機関への各種補助
- (2)軽症者等の医療体制の確保
 - ・宿泊療養施設の確保と運営、自宅療養者への対応など

教育相談体制の充実 (2,730万円)

- SNSの活用により、生徒の抱える様々な悩みや不安等の相談に応じます。
- ・対象者：県内中学・高校に在籍する生徒
(さいたま市を除く)
 - ・期 間：4月～3月（通年）
 - ・実施日：週5日（休日除く）



自殺対策の推進 (2億5,000万円)

- ・「こここの健康相談統一ダイヤル」の実施
0570-064-556（ナビダイヤル）
年中無休・24時間体制

- ・SNS自殺予防相談
「こここのサポート@埼玉（仮）」を開設
令和3年4月25日（日）から相談開始（予定）
実施日時は、日・月曜日の21時～翌6時まで
・市町村や民間団体と協力・連携した自殺対策の取組みなど

- ### 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強 (2月補正との合計で170億4,500万円)
- ・次木戸線（宝珠花橋/春日部市）など186か所の維持補修を実施
 - ・610橋の定期点検や40か所の耐震補強を実施

児童虐待防止対策の強化 (9億5,500万円)

- (1)児童相談所・一時保護所の整備
- (2)児童虐待相談対応の充実
 - ・SNSを活用した相談窓口の開設
 - ・休日・夜間の児童虐待窓口の回線数の増設および民間委託
- (3)市町村における相談体制強化の支援



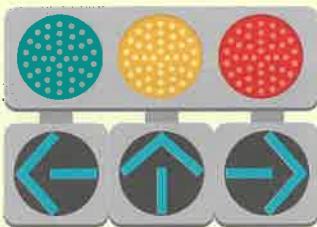
交通事故ゼロの安全と安心を推進 (1,380万円)

- ・横断歩道における、歩行者優先意識の周知啓発など



交通安全施設整備費 (53億8,400万円)

- ・老朽化した交通安全施設（信号機、道路標識等）の更新
- ・ゾーン30の整備による生活道路対策の推進など



地域の安全・安心を推進！ 未来へつながる持続可能なまちづくり

【春日部地域】



埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com>

No.26

ごんもり^{ゆき}幸男^お

KOMEITO
公明党

f yukio.gonmori



@gonmori_yukio



goncall1013

県議会
ニュースLINE
登録は
こちら

県政相談はお気軽に TEL・FAX048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com



過去最大、県政史上初の2兆円超えの新年度予算

令和3年度埼玉県一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策関連、県土強靭（きょうじん）化への流域治水対策、中小企業・小規模事業者の資金調達融資枠などの当初予算、これに新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や生活困窮者への緊急支援策としての補正予算（第1号）を合わせて、補正後累計2兆1,393億6,522万円です。（令和3年3月26日時点）新年度予算には、公明党議員団の要望や主張が随所に反映されました。

令和3年度の県予算編成に向けて、公明党議員団は昨年10月14日、知事に予算要望書を提出しました。知事は「今後の政策立案や、来年度の予算編成に向けて参考にさせていただきたい」と応じています。

私たちが行った要望は、最優先課題の「新型コロナウイルス検査体制のさらなる拡充」「県内経済回復に向けた県独自の施策の推進」「首都直下地震などを想定した防災・減災対策の強化」など17項目の重点要望を含む286項目に渡ります。詳しくは、QRコードをご覧ください。



▲令和3年度予算

▲予算要望書

コロナ禍 克服に挑む

2度目の緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染の再拡大（リバウンド）、変異株による感染が大変懸念されています。市民・県民の皆さんにおかれましては、引き続き、マスクの着用など感染防止に多大なご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。公明党議員団は、皆さんに1日も早くご安心していただくためにも、コロナ禍克服に挑み続けます。

今後は、ワクチン接種がコロナ早期収束への切り札と大きく期待されています。公明党は、円滑なワクチン接種を推進するため、接種体制に関する「自治体意向調査」を独自に実施。回答のあった、1,287自治体の約9割が「情報不足」を指摘しました。公明党は、日々刻々と変わるワクチン情報を全国3,000名の市町村議員と共有しています。今後も適宜適切な情報提供をさせていただきます。



新型コロナワクチン接種 副反応に関する専門相談窓口

0570-033-226(ナビダイヤル)

接種後の副反応等について、医療スタッフが、土日祝日含む24時間体制でご相談に応じます。

接種券に関するご質問や接種方法、会場等については、広報かすかべ4月号20面をご参照ください。



▲広報かすかべ20面

埼玉県議会公明党オンラインニュース

公明党オンラインニュース YouTube 動画で随時配信。コロナ禍の広報活動として、公明党議員団や県が取り組むタイムリーな話題をお届けしています。ぜひご覧ください。



春日部駅付近連続立体交差事業

輝く未来へ鉄道の高架化、始動！

着工記念式典が3月30日(火) ふれあいキューブにて行われました。

これから、高架化に向けた事業が本格的に始まります。改めて、地域住民をはじめ、関係者のこれまでの多大なご理解とご協力、ご尽力に心から感謝を申し上げます。

「長い間お待たせしましたが、やっとスター・トラインにつくことが出来ました」これは、私が行った、平成29年2月定例県議会一般質問に対する答弁です。

まさに、この事業の、重たい扉を開く歴史的な答弁でした。



▲移転した新しい春日部駅東口交番



▲解体撤去工事が完了した
春日部駅東口改札前テナントビル

県は令和2年度、鉄道高架建設事務所を市役所第二別館に設立し、事業推進を行う上で対象となる土地や建物の物件調査、用地取得に向けた取り組みを始めました。既に、駅東口改札の左側にあったテナントビルの撤去、東口駅交番の移転が完了しています。

これからが本番です。引き続き、関係するすべての皆さまの多大なご理解とご協力を何とぞよろしくお願い申しあげます。

地域の安全・安心を推進！ 未来へつながる持続可能なまちづくり

令和3年度、春日部市内において予算が確保できた主な事業箇所をご報告します。



県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

KOMEITO
公明党
県議会控室

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337

TEL・FAX 048-738-2364



春日部駅付近連続立体交差事業

いよいよ、本格的な鉄道工事に着手!!

本格的な鉄道工事着手に当たり、県はコロナ禍の中、工事概要の説明会を7月末に2回、8月初旬に1回の合計3回行いました。これに加え、工事概要の説明動画、資料をインターネットで配信しています。

期成同盟会要望活動

私ごんもり幸男は7月12日、期成同盟会による知事への要望活動に同席。参加県議を代表して「県が事業推進を行う上で対象となる土地や建物の用地取得の取り組みを始めて2年目を迎えており、県には地権者との協力を得ながら、このまま順調に進めていって欲しい」と申し上げました。

引き続き、関係者皆様の多大なご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



▲県議を代表してご挨拶する、ごんもり幸男（7月12日）



▲工事概要



▲鉄道高架建設事務所
ウェブサイト

県立特別支援学校が新規開設

東部地域にとって待望の特別支援学校が新たに開設されます。

県は、旧県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）に併設していく旧県立岩槻特別支援学校を活用し、さらに、新教室棟を増設します。

学校規模としては、知的障害の小・中学部、高等部の30学級で200人程度を受け入れる予定です。

【開設までの今後のスケジュール】

令和4年12月 竣工予定、令和5年4月 開校予定



▲南東側からの鳥瞰図

生理の貧困への支援

コロナ禍で浮き彫りとなった課題「生理の貧困」、経済的な理由により生理用品を用意することが困難となっているため、公明党議員団は6月14日、「生理の貧困」への対応を強く求め知事に要望を行ないました。知事は「女性の尊厳に関わる大事なこと」であるとした上で支援策を検討したいとしていました。

その結果、県が6月16日に発表した支援策は下記の通りです。

- 県立学校（特別支援学校含む）174校の特定トイレに無償の生理用品を配備
- 生理用品をひとり親家庭等の困窮世帯に支援団を通じ配布など



▲「生理の貧困」支援策

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

KOMEITO
公明党
県議会控室

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337

TEL・FAX 048-738-2364



埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com>

No.27

ごんもり幸男 県議会ニュース

KOMEITO

公明党

f yukio.gonmori

@gonmori_yukio

goncall1013

LINE
登録は
こちら



県政相談はお気軽に TEL・FAX 048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com



緊急事態宣言発出中

感染力の強いインド型変異株（デルタ株）の影響による本県の新規感染者は7月31日、過去最多の1,036人にのぼり、全国で1日間の新規感染者が同日、1万2,000人を突破しました。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、本県を対象とする3回目の緊急事態宣言の発出が7月30日に決定されました。期間は8月31日までです。

引き続き、市民、県民の皆様にはご心配とご迷惑、様々なご負担をお掛けしていますが、これまで以上のご理解とご協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。

ワクチン接種は感染収束の切り札です。公明党議員団は接種を希望するすべての方々に一日も早い接種完了に向けて全力で取り組んでまいります。

コロナ禍 克服に挑む

大規模接種会場 8月から県内4か所に拡充へ
要望が実現!!

公明党議員団の強い要望を受け、県は大規模接種会場「埼玉県高齢者ワクチン接種センター」（さいたま市・県浦和合同庁舎内）を設置しました。

このセンターではワクチン接種が6月1日から開始。私ごんもり幸男は、受け付けから問診、接種、経過観察まで一連の対応がスムーズに行なわれているかどうかセンターを視察しました。

県はワクチン接種をさらに加速するため、大規模集団接種会場を8月から県内・東西南北地域の4会場に拡充します。8月から11月にかけて約20万人を対象に2回接種できる体制を提供いたします。



▲担当者から詳しい状況をうかがう、ごんもり幸男 大規模接種会場視察（6月7日）

今後は、専用の予約サイトから受け付けています。8月から9月は日常生活に欠かすことのできない「エッセンシャルワーカー」（埼玉県在住で接種券をお持ちの方）を優先、10月から11月は一般の方へ開放いたします。

埼玉県議会公明党オンラインニュース

公明党オンラインニュース YouTube 動画で随時配信。コロナ禍の広報活動として、公明党議員団や県が取り組むタイムリーな話題をお届けしています。ぜひご覧ください。



大規模接種会場 (県内4か所)

① 開設時期

① 越谷会場：令和3年8月2日(月)～

バス運行：JR東川口駅およびJR南越谷・東武スカイツリーライン新越谷駅からシャトルバスを30分間隔で直通運転します。

② 浦和会場：

③ 川越会場：令和3年8月16日(月)予定

④ 熊谷会場：

③ 予約開始時期

越谷会場：令和3年7月29日(木)13:00～

専用の予約サイトにて

(浦和、川越、熊谷は8月12日(木)13:00～予約開始)



② 使用ワクチン

越谷：ファイザー社製



浦和：武田/モデルナ社製

川越：ファイザー社製

熊谷：ファイザー社製

④ お問合せ先

☎ 0570-071-077

(受付時間：9時～17時
土日・祝日も対応)



埼玉県議会6月定例会が閉会

今定例会は609億8,610万円の補正予算案など知事提出議案17件、議員提出議案14件の合計31議案をそれぞれ可決、同意し、7月2日に閉会しました。

この予算には主なコロナ対策として、酒類提供自粛により影響を受ける酒類販売事業者への支援や高齢者・障害者入所施設、通所施設職員へのPCR検査費用などが盛り込まれました。



私が副委員長を務める、警察危機管理防災委員会では「コロナ禍での特殊詐欺、ドメスティック・バイオレンス(DV)、児童虐待に関する本県の状況と対策について」、「避難勧告と避難指示を一本化する災害対策基本法改正への対応も含めた本県の水害対策について」所管事務の調査、警察本部から「外国人犯罪の現状と対策について」説明をいただきました。

埼玉県議会 7月臨時会

6月定例会が閉会した翌週には7月臨時会が開会され、知事が提出した683億6,781万円の補正予算案を可決し、7月9日に閉会しました。

この予算には主にコロナ対策として、飲食店等また大規模施設や施設内のテナント等を運営する事業者に対し営業時間短縮等の協力金や売上げが減少した酒類販売事業者等への支援金、ワクチン接種体制の強化などが盛り込まれました。



また、私ごんもり幸男は、警察危機管理防災副委員長として、委員会の審査経過の概要について、報告しました。

埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com>

No.27

ごんもり幸男

ゆき お

KOMEITO
公明党

f yukio.gonmori



@gonmori_yukio



goncall1013

県政相談はお気軽に TEL・FAX048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com

LINE
登録は
こちら県議会
ニュース

埼玉県議会 6月定例会が閉会

今定例会は1, 591億8, 554万円の補正予算案など知事提出議案12件、議員提出議案9件の合計21議案をそれぞれ可決、承認、同意し、7月2日に閉会しました。

この予算には主にコロナ対策として、医療機関に対する病床確保等への助成、医療・介護・障害の3分野の従事者の皆様への慰労金、中小企業・個人事業主等に対する家賃支援などの支援策が盛り込まれています。

私が副委員長を務めている、警察危機管理防災委員会では「コロナ禍での特殊詐欺、ドメスティック・バイオレンス（D V）、児童虐待に関する本県の状況と対策について」及び「避難勧告と避難指示を一本化する災害対策基本法改正への対応も含めた本県の水害対策について」所管事務の調査及び、警察本部から「外国人犯罪の現状と対策について」説明をいただきました。

コロナ禍 克服に挑む

大規模接種会場 8月から県内4か所に拡充へ
要望が実現!!

公明党議員団の強い要望を受け、県は大規模接種会場「埼玉県高齢者ワクチン接種センター」（さいたま市・県浦和合同庁舎内）を設置しました。

このセンターではワクチン接種が6月1日から開始。私ごんもり幸男は、受け付けから問診、接種、経過観察まで一連の対応がスムースに行なわれているかどうかセンターを視察しました。

県はワクチン接種をさらに加速するため、集団接種会場を8月から県内・東西南北地域の4会場に拡充します。8月から11月にかけて約20万人を対象に2回接種できる体制を提供いたします。

これに先立ち、公明党議員団は5月14日、高齢者向け接種に関して、7月末までに終了の見込みが立っていない県内自治体を強力に支援することや、県として新たな大規模接種会場の設置などを強く求め知事に緊急要望を行いました。



▲担当者から詳しい状況をうかがう、ごんもり幸男
大規模接種会場視察（6月7日）

大規模接種会場（県内4か所）

現在開設されている県浦和合同庁舎（さいたま市浦和区）に加え、県民健康福祉村（越谷市）、ウエスタ川越（川越市）、熊谷文化創造館さくらめいと（熊谷市）に設置されます。

今後は、専用の予約サイトからの受け付けとなります。8月から9月は日常生活に欠かすことのできない「エッセンシャルワーカー」を優先、10月から11月は一般の方へ開放いたします。

埼玉県議会公明党オンラインニュース

公明党オンラインニュース YouTube 動画で随時配信。コロナ禍の広報活動として、公明党議員団や県が取り組むタイムリーな話題をお届けしています。ぜひご覧ください。



春日部駅付近連続立体交差事業

いよいよ、本格的な鉄道工事に着手!!

高架化に向け事業が始まっています。本格的な鉄道工事着手に当たり、県は、工事概要の説明会（直接、説明をお聞きになりたい方を対象に、担当者がご質問にお答えするオープンハウス型）を7月末に2回、8月初旬に1回の合計3回行います。これに加え、工事概要の説明動画、資料をインターネットで配信いたします。

期成同盟会要望活動

私ごんもり幸男は7月12日、期成同盟会による知事への要望活動に同席。参加県議を代表して「県が事業推進を行う上で対象となる土地や建物の用地取得の取り組みを始めて2年目を迎える。県には地権者のご協力を得ながら、このまま順調に進めていって欲しい」と申し上げました。

引き続き、関係者皆様の多大なご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



▲県議を代表してご挨拶する、ごんもり幸男（7月12日）



▲工事概要



▲鉄道高架建設事務所
ウェブサイト

県立特別支援学校が新規開設

東部地域にとって待望の特別支援学校が新たに開設されます。

県は、旧県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）に併設していく旧県立岩槻特別支援学校を活用し、さらに、新教室棟を増設します。

学校規模としては、知的障害の小・中学部、高等部の30学級で200人程度を受け入れる予定です。

【開設までの今後のスケジュール】

令和4年12月 竣工予定、令和5年4月 開校予定



▲南東側からの鳥瞰図

生理の貧困への支援

コロナ禍で浮き彫りとなった課題「生理の貧困」、経済的な理由により生理用品を用意することが困難となっているため、公明党議員団は6月14日、「生理の貧困」への対応を強く求め知事に要望を行ないました。知事は「女性の尊厳に関わる大事なこと」であるとした上で支援策を検討したいとしていました。

その結果、県が6月16日に発表した支援策は下記の通りです。

- 県立学校（特別支援学校含む）174校の特定トイレに無償の生理用品を配備
- 生理用品をひとり親家庭等の困窮世帯に支援団を通じ配布など



▲「生理の貧困」支援策

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

KOMEITO
公明党
県議会控室

TEL

埼玉県議会議員 **ごんもり幸男**

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337

TEL・FAX 048-738-2364



埼玉県PCR検査等無料化事業

埼玉県では、基礎疾患や副反応などにより、新型コロナウイルス感染症のワクチンが接種できない無症状の方が、「ワクチン・検査パッケージ」などのために必要となる検査（PCR検査、抗原定性検査）を以下の3つすべての条件を満たす場合のみ、薬局・ドラッグストアにて無料で受けられます。

1. 発熱などの症状がないこと
 2. 感染に不安があること
 3. 県内在住であること（在住であることがわかるものを持参ください）
- ※濃厚接触者と有症状者は対象外です。

春日部市内の場合

（13店舗 1月末現在）

※薬局・ドラッグストアなどに、電話で検査の受付状況や、必要な持ち物などを確認してからお出かけください。
※店舗によっては、スマートフォンで個人情報（メールアドレス等）の登録が必要です。



▲PCR検査等
無料事業



◆ウエルシア薬局
春日部一ノ割店
春日部市一ノ割1-12-12
TEL.048-745-6630
【受付】月～土：9:00～19:00

◆ウエルシア薬局
春日部武里店
春日部市大畑524-7
TEL.048-739-3075
【受付】月～土：9:00～19:00

◆ウエルシア薬局
春日部市立医療センター前店
春日部市中央6-1-15
TEL.048-745-7511
【受付】月～土：9:00～18:00

◆ウエルシア薬局
春日部西口店
春日部市中央1-7-20
TEL.048-753-1771
【受付】月～土：9:00～19:00

◆ウエルシア薬局
春日部豊春店
春日部市上蛭田649
TEL.048-753-0099
【受付】月～土：9:00～20:00
日・祝：9:00～18:00

◆ウエルシア薬局
春日部谷原店
春日部市谷原3-18
TEL.048-739-7161
【受付】毎日：9:00～20:00

◆ウエルシア薬局
春日部緑町店
春日部市緑町3-1-37
TEL.048-731-1780
【受付】月～土：9:00～20:00
日・祝：10:00～20:00

◆ウエルシア薬局
春日部八丁目店
春日部市小渕107-4
TEL.048-753-2371
【受付】毎日：9:00～20:00

◆ウエルシア薬局
春日部駅西口2号店
春日部市中央1-49-1
TEL.048-731-1001
【受付】月～土：9:00～19:00
日：9:00～13:00/14:00～18:00
祝：9:00～13:00/14:00～19:00

◆ウエルシア薬局
春日部藤塚店
春日部市藤塚2371-1
TEL.048-731-7941
【受付】毎日：9:00～20:00

◆ケヤキ薬局
春日部店
春日部市中央4-8-39
メゾンマノリア101号室
TEL.048-792-0161
【受付】月～水、金：9:00～13:00
/14:00～18:00
土・日：9:00～13:00
(日曜は第2第4日曜のみ)

◆クスリのアオキ
小渕薬局
春日部市小渕1024-1
TEL.048-812-8848
【受付】月～金：9:00～18:00
土：9:00～13:00

◆クスリのアオキ
春日部栄町薬局
春日部市栄町3-87
TEL.048-872-6534
【受付】月～土：9:00～20:00
日・祝：9:00～13:00

（埼玉県検査無料化相談窓口）

●連絡先：**0570-200-607** (ナビダイヤル)

●受付時間：9時～22時まで（土日祝日含む）

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

KOMEITO
公明党
県議会控室

TEL **048-822-9606** FAX **048-822-9408**
〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337 TEL·FAX 048-738-2364



埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com>

No.28

ごんもり幸男 ゆき お 県議会 ニュース

KOMEITO

公明党

f yukio.gonmori

@gonmori_yukio

goncall1013

LINE
登録は
こちら



県政相談はお気軽に TEL·FAX048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com



コロナ禍克服 行き詰まりを転換へ 来年度予算要望

オミクロン株による感染拡大が続く中、県民の皆様には大変なご心配をお掛けしております。

引き続き、皆様におかれましては、基本的な感染防止対策に努めていただきますようお願い申し上げます。

私ごんもり幸男は、さらに、県民の安全と安心、地域経済の再生に全力を尽くして参ります。

公明党議員団は令和4年度の予算編成に先立ち昨年10月14日、知事に「新型コロナウイルス感染症対策」「防災・減災対策」「流域治水対策」など17項目の重点要望を含む284項目と春日部市の地域要望26項目をまとめた予算要望書を提出しました。



コロナ禍 克服に挑む 「第6波」への備えとして

〈要望した内容〉

- ① 自治体と連携した生活支援事業
- ② 酸素ステーションや宿泊療養施設の臨時医療施設化



▲知事要望（昨年9月6日）

〈要望した結果〉

- ① 県は自宅療養者にパルスオキシメーターの貸与や食料品、生活必需品の支給を行う市町村に対し、個人情報を提供することにしました。
県との連携事業の実施に合意したのは春日部市など54市町村です。昨年10月27日、覚書締結式が行われました。
- ② 県は入院の必要があると判断した方の搬送先が確定するまでの期間、緊急的に酸素投与を行う施設（酸素ステーション）を県内4か所に設置しました。

埼玉県議会公明党オンラインニュース

公明党オンラインニュース 動画で随時配信。コロナ禍の広報活動として、公明党議員団や県が取り組むタイムリーな話題をお届けしています。ぜひご覧ください。



埼玉県議会令和3年9月定例会一般質問ダイジェスト

新型コロナウイルス感染症による「自宅療養者への支援の迅速化」や「コロナ禍の出口戦略」、「カード型障害者手帳の交付」など10項目について、知事や執行部に対応を求めました。



▲歩行者保護のうち、手上げ横断の啓発について質問するごんもり幸男（昨年10月5日）



▲質問を受け、県は県庁南側の広告塔に「横断時はハンドサイン・手上げは運転者への意思表示」を掲示（昨年10月12日）



▲一般質問

私立高校授業料の実質無償化の拡充要望 —公明党が最重要政策の一つとして掲げる教育費の負担軽減—

公明党議員団は昨年11月22日、知事に対して、さらなる「私立高校授業料の実質無償化」の拡充を求め要望しました。

1. 県独自の財政支援を全く受けていない県外の私立高校に通う世帯に対する支援（県外生を支給対象にすること）
2. 所得制限のさらなる引き上げ（年収約720万円未満世帯までをさらに拡充）



▲知事要望（昨年11月22日）

私立高校授業料の実質無償化は国の就学支援金と県単補助の2階建てです。公明党の強い要望で、国は令和2年度から1階部分の就学支援金を大幅に拡充しました。



県はこの拡充を受け、財政負担が軽くなった分を年収約720万円未満世帯まで引き上げました。ところが、令和2年度決算審議で県単補助減額分が18.5億円、実際拡充に要した額は9.6億円、差し引き8.9億円でした。

この分をさらなる無償化の拡充に充てるべきと要望しました。

大落古利根川 浚渫工事

県は、国の緊急浚渫推進事業を活用し、大落古利根川の浚渫（川底の堆積土砂を撤去、流量を確保）工事を昨年11月から行っています。



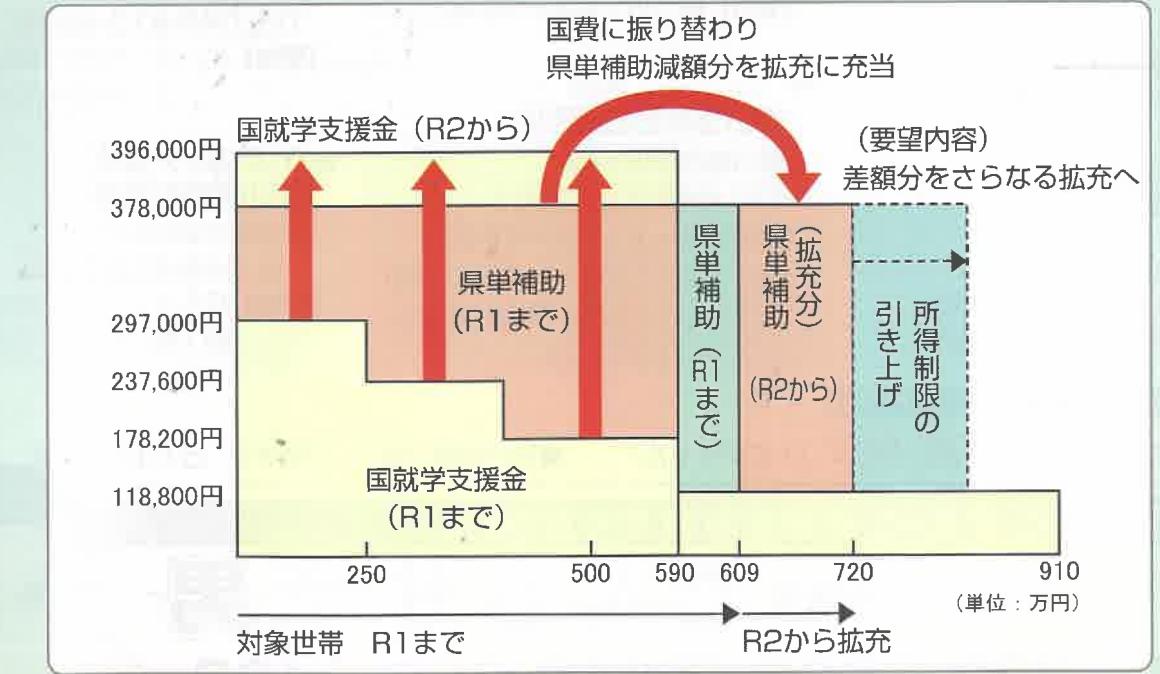
▲R2.9月定例会
一般質問



▲新町橋上流（河道内掘削）



▲市立東中学校前



埼玉県議会議員

<http://www.gonmori.com>

No.28

ごんもり ゆき お 県議会 公明党

県議会
ニュース

KOMEITO

公明党



yukio.gonmori



@gonmori_yukio



goncall1013

LINE
登録は
こちら

県政相談はお気軽に TEL・FAX048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com



コロナ禍克服 行き詰まりを転換へ 来年度予算要望

本格的な冬本番を迎える今後も感染拡大が大変懸念されています。

引き続き、県民の皆様におかれましては、基本的な感染防止対策に努めていただきますようお願い申し上げます。

今後は接種証明や陰性証明の確認で行動制限が緩和され、ウィズコロナからポストコロナへの対応が求められています。私ごんもり幸男は、さらに、県民の安全と安心、地域経済の再生に全力を尽くして参ります。

公明党議員団は来年度（令和4年）の予算編成に先立ち、令和3年9月定例会閉会日の昨年10月14日、知事に予算要望書を提出しました。

要望内容は「新型コロナウイルス感染症対策」「防災・減災対策」「流域治水対策」など17項目の重点要望はじめ284項目に加え、春日部市の地域要望として26項目です。



コロナ禍 克服に挑む 「第6波」への備えとして

過去最大の感染急拡大となった第5波に伴い自宅・宿泊療養者急増対策として2項目を強く要望しました。

①自治体と連携した生活支援事業

県は市町村と連携し市町村が居住する自宅療養者にパルスオキシメーターや酸素濃縮器の貸し出し、食料品の配達など支援をすること



▲知事要望（昨年9月6日）

〈要望した結果〉

①県は自宅療養者にパルスオキシメーターの貸与や食料品、生活必需品の支給を行う市町村に対し、個人情報を提供することにしました。県との連携事業の実施に合意したのは春日部市など54市町村です。昨年10月27日、覚書締結式が行われました。

②県は入院の必要があると判断した方の搬送先が確定するまでの期間、緊急的に酸素投与を行う施設（酸素ステーション）を県内4か所に設置しました。

埼玉県議会公明党オンラインニュース

公明党オンラインニュース 動画で随時配信。コロナ禍の広報活動として、公明党議員団や県が取り組むタイムリーな話題をお届けしています。ぜひご覧ください。



埼玉県議会 一般質問ダイジェスト

私ごんもり幸男は、埼玉県議会令和3年9月定例会で一般質問しました。

新型コロナウイルス感染症による「自宅療養者への支援の迅速化」や「コロナ禍の出口戦略」、「カード型障害者手帳の交付」など10項目について、知事や執行部に対応を求めるました。



▲一般質問



▲歩行者保護のうち、手上げ横断の啓発について質問するごんもりり幸男（昨年10月5日）



▲質問を受け、県は県庁南側の広告塔に「横断時はハンドサイン・手上げは運転者への意思表示」を掲示（昨年10月12日）

私立高校授業料の実質無償化(私立高校父母負担軽減)の拡充要望 —公明党が最重要政策の一つとして掲げる教育費の負担軽減—

公明党議員団は昨年11月22日、知事に対して、さらなる「私立高校授業料の実質無償化」の拡充を求め要望しました。



1. 県独自の財政支援を全く受けていない県外の私立高校に通う世帯に対する支援（県外生を支給対象にすること）
 2. 所得制限のさらなる引き上げ（年収約720万円未満世帯までをさらに拡充）

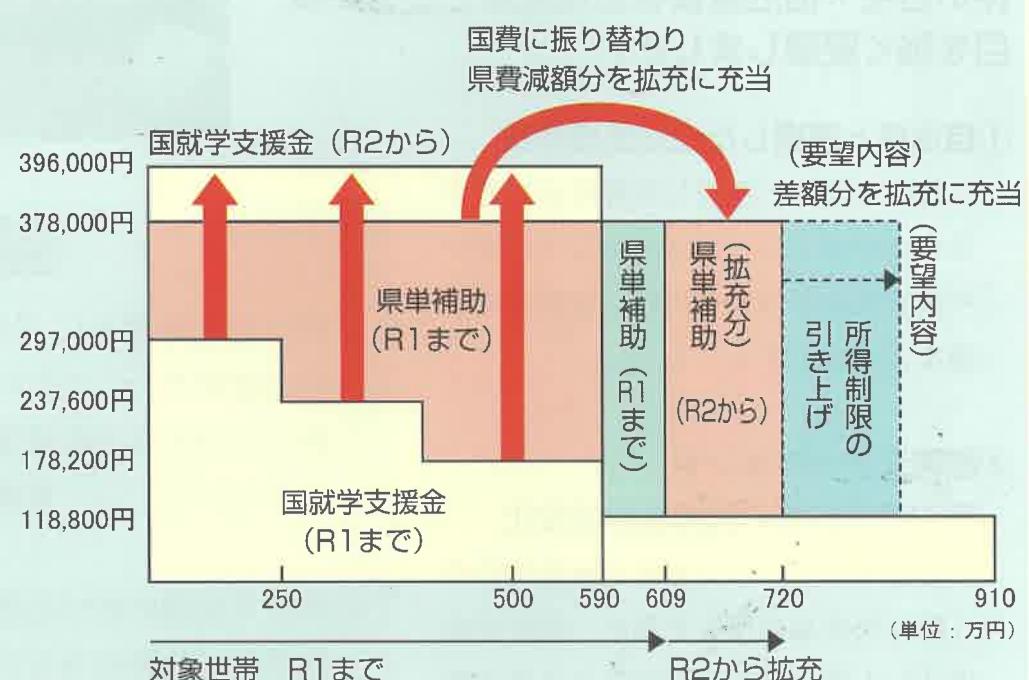
私立高校授業料の実質無償化は全国一律の国の就学支援金と県独自の上乗せの2階建てです。

公明党の強い要望で、国は令和2年度から1
階部分の就学支援金を大幅に拡充。

県は拡充されたことにより財政負担が軽くなった分を年収約720万円未満世帯まで引き上げました。

ところが、令和2年度決算審議で県費減額分が18.5億円、実際拡充に要した額は9.6億円、差し引き8.9億円でした。

この分をさらなる無償化の拡充に充てるべきと要望しました。



県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

—KOMEITO—
公明党
県議会控室

TFI 0

埼玉県議会議員 ごんもり 幸男

TEL 048-822-9606 **FAX** 048-822-9408

〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337

TEL·FAX 048-738-2364



令和3年度予算に計上された事業の一部を紹介します

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症への県民の不安を解消するとともに、感染動向に応じた対策を実施します。

検査・医療提供体制の強化、クラスター対策の推進、軽症者等の療養体制の確保、感染者フォローアップ体制の強化、県民相談の実施が柱。半年間で総額997億円を投入します。なかでも検査・医療提供体制の強化に879億円を計上、新規・拡充事業として、医療従事者手当支援、入院医療機関への協力金、施設整備補助、医療従事者派遣体制の確保、外国人患者受入支援を行います。

ワクチン接種体制の整備

ワクチン接種の実施主体は市町村になります。県は、専門相談窓口の設置、医療従事者等優先接種のサポート、医療機関・市町村への支援を行います。ワクチン専門相談窓口はすでに設置、ワクチン接種の拡充にあわせ相談体制を強化します。医療従事者への接種も3月から始まっています。今後、市町村における住民へのワクチン接種が確実にスムーズに実施できるように支援する役割を担います。

中小企業・小規模事業者の資金調達支援

今年度は埼玉県中小企業向け制度融資の融資枠を6500億円に増額し資金需要に万全を期します。経営安定資金などのセーフティーネット系融資については、融資限度額の拡大(5000万円→8000万円)、融資期間の延長(7年→10年)、据置期間の延長(1年→3年)、利子補給率の拡大(0.4%→0.5%)など融資要件を緩和します。

緊急小口資金・総合支援資金

生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付の受付期限を3月末から6月末まで延長します。コロナ禍により生活が困窮している方を対象に、緊急小口資金は緊急かつ一時的な生活資金として上限20万円を貸付、総合支援資金は生活再建のために最大60万円(2人以上世帯3カ月分)を貸付。

公明党の要請により、返済は令和4年3月末までの猶予が実現、償還時に所得の減少が続く住民税非課税世帯については償還が免除されます。また、総合支援資金については、緊急小口資金および総合支援資金の貸付が終了した世帯は、自立相談支援機関による支援を受けることを要件として再貸付(3カ月分以内)も可能になりました。

埼玉高速鉄道が8両編成に(ホームドア拡張)

埼玉高速鉄道埼玉スタジアム線が令和4年度上期に8両編成(現在は6両編成)に移行する予定です。当面は6両編成列車も運行、順次8両編成列車を増やしていきます。東川口駅・戸塚安行駅・新井宿駅・鳩ヶ谷駅・南鳩ヶ谷駅・川口元郷駅のホームドア拡張工事が行われており、県も事業費の6分の1を補助します。利便性や輸送力の向上が期待されます。



保育所待機児童の解消対策

保育所等の待機児童を解消するため、県全体で新たに4200人分の受入枠の拡大を図ります。内訳は、保育所1860人、認定こども園830人、小規模保育670人、企業内保育所40人、設置する企業による柔軟な運営が可能になる企業主導型保育事業の活用800人となっています。埼玉県内の待機児童は1000人を毎年超えており保育サービスの受入枠の拡大とともに、保育士の確保・定着、質の向上についても総合的に取り組んでいます。



県立特別支援学校の施設整備

県立特別支援学校の過密解消に向けた施設整備を急がねばなりません。令和3年度予算には、旧岩槻特別支援学校敷地への新設(小中高30学級200名程度)や高校内分校の設置(6校36学級288名)、既存校の増設(3校216名程度)が盛り込まれました。塩野正行議員が強く訴えた結果、2年前の平成31年3月に「埼玉県特別支援教育環境整備計画」が策定されたのを機に整備が加速してきました。過密解消に向け、さらに尽力してまいる決意です。

県立特別支援学校のスクールバス増便

県立特別支援学校のスクールバスを増便します。通常のバス便は令和3年度には24便増便(知的13台、肢体10台、盲1台)し266台となり、コロナ対策の臨時便34台とあわせ合計299台の運航体制となります。乗車率は80%以下に低減します。また、乗車時間が長く通学の負担が大きかつた肢体不自由特別支援学校のバス便はすべて90分以下と負担軽減を図ります。

埼玉県議会議員(川口市選出)

まさ ゆき
しおの 正行

県議会報告

2021.春号

川口市本前川2-21-10
TEL 048-265-5780

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com



埼玉県議会 2月定例会

予算特別委員会で質疑!!

埼玉県議会2月定例会(2月19日~3月26日)が閉会し、総額2兆1198億4300万円の令和3年度埼玉県一般会計予算など知事提出80議案および議員提出4議案(意見書・決議を除く)が可決成立了しました(令和3年度予算の一部を4ページで紹介しています)。

塩野正行議員は、予算特別委員会の委員として部局別質疑(部長答弁)および総括質疑(知事答弁)に臨みました(主な質疑と答弁は2ページ参照)。

予算特別委員会の総括質疑では、新型コロナウイルス感染症対策について、特に重症病床の確保とワクチンの円滑な接種について、大野元裕知事に対し質疑を行いました。

新型コロナウイルス感染症に関する相談・受診・検査

相談電話 (一般的な質問)

県民サポートセンター

0570-783-770
[24時間受付]
FAX:048-830-4808

川口市の相談電話
050-3614-4454
(8:30~17:15)
[日曜日を除く]

発熱など 症状がある場合

受診できる 医療機関を確認

埼玉県受診・相談 センター

048-762-8026
(9:00~17:30)
FAX:048-816-5801

県民サポートセンターでも
確認できます

▶埼玉県ホームページでも
「埼玉県指定診療・
検査医療機関」の
連絡先や受付時間
など確認できます

受診する場合の 注意事項

必ず事前に 電話で予約

連絡・予約

「埼玉県指定
診療・検査医療機関」
を受診

医師の判断で必要に
応じて検査などを
実施します



埼玉県議会議員【川口市選出】

まさ ゆき

県議会報告

2022新春号

川口市本前川2-21-10
TEL 048-265-5780県政に関するご意見・
ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

しおの正行

SHIONO MASAYUKI REPORT SAITAMA KAWAGUCHI

新型コロナの克服、経済社会活動の回復などに 全力で取り組んでまいります!!

新しい年を晴れやかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年もコロナ禍による多難な年でありました。第5波では感染者が急増し医療提供体制が危機的な状況となるなど厳しい局面が続きました。医療従事者をはじめ、多くの皆様の懸命なご努力に心から感謝と御礼を申し上げます。まことにありがとうございました。

新たな変異株の出現により、本年も新型コロナ対策が最重要課題となります。新型コロナの克服や社会経済活動の再生はもとより、福祉や防災・減災、教育など県政発展に全力を尽くしてまいる所存です。

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。



埼玉県議会議員
塩野 正行

埼玉県議会

12月定例会が閉会 補正予算案などを可決

埼玉県議会令和3年12月定例会が12月22日に閉会、補正予算案など44議案を可決・承認などいたしました。

補正予算は総額419億3304万8000円。無料のPCR検査・抗原定性検査の実施や生活困窮者への支援、社会経済活動の再開や活性化に向けた支援、介護施設・障がい者施設における感染症対策費、公共工事の施工時期の平準化・適正工期の確保などが盛り込まれました。

<補正予算の主なもの(万円単位)>

- ▼健康上の理由などによりワクチン接種を受けられない方の検査無料化(76億7250万円)
- ▼感染不安などを理由に受検を希望する方の検査無料化(210億250万円)
- ▼生活福祉資金特例貸付の受付期間を年度末まで延長することに伴う助成(53億6591万円)
- ▼観光関連事業者への支援(31億4065万円)
- ▼事業再構築などに取り組む中小企業等への支援(1億2814万円)
- ▼原油・原材料価格の高騰に対応した緊急融資枠創設による利子補給(3億5875万円)
- ▼介護施設・障がい者施設における感染症対策(28億2699万円)
- ▼施工時期の平準化・適正工期の確保(債務負担行為111億5862万円、繰越明許費98億5266万円)。

無料検査の対象

- ①健康上の理由などでワクチン接種ができない方
- ②12歳未満の子ども
- ③感染に不安のある無症状の埼玉県民



PCR検査・抗原検査の無料化対象を拡大

埼玉県は、昨年12月28日から「感染不安を感じている無症状の県民」を対象にPCR検査または抗原定性検査を無料で実施しています。

県は当初、健康上の理由などによりワクチンを接種できない方や12歳未満の子どもを対象に無料検査を実施する方針でしたが、感染に不安を感じている無症状の県民へも対象を拡大しました。新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株に関する科学的知見が得られるまでの間、実施します。

実施場所は、薬局やドラッグストア213店舗(1月5日現在)。今後も増やす予定です。川口市内ではウエルシア薬局など13店舗(同)で実施しています。店舗により受付時間が異なりますので事前に県のホームページや電話相談窓口でご確認ください。

無料検査相談窓口

0570-200-607

9時~22時(土日祝日含む)

3回目のワクチン無料接種始まる! 県も集団接種会場を2月開設!!

3回目の新型コロナワクチン接種がスタートしています。3回目も無料接種。昨年12月から医療従事者の接種をすでに開始、今年1月からは高齢者への接種も始まります。

3回目の接種について国は、当初、2回目の接種完了から8カ月を目安に実施する方針でしたが、前倒しを決定しました。具体的には、医療従事者や高齢者施設の入所者・従業員は6カ月、その他の高齢者などは7カ月に短縮されました。

当面は18歳以上が対象で、2回目までとは異なるワクチンを接種する「交互接種」も可能になりました。市から送られてくる接種券が届いた方から接種します。川口市では、旧川口そごうでの集団接種と診療所・病院での個別接種を行います。

また、埼玉県は2月から南部ワクチン接種センター(浦和合同庁舎)を開設します。対象は接種券が届いた65歳以上の高齢者で2回目接種後7カ月以上経過した方。2回目接種後8カ月以上経過した上記以外の方も対象となります。



埼玉県南部ワクチン接種センター

開始予定日：令和4年2月1日～

接種会場：埼玉県浦和合同庁舎
(北浦和駅徒歩10分)

ワクチン：武田／モデルナ社製
ワクチン

接種人数：1日最大1000人を
想定

埼玉県特別支援教育推進計画(案)まとまる! 2月4日まで県民コメントを募集中!!

特別支援学校における 教育環境の整備

知的障がい特別支援学校

<主な取組>

- 県東部地域特別支援学校(仮称)
の設置
- 高校内分校の設置
- 校舎の増築



肢体不自由特別支援学校

<主な取組>

- 通学区域の見直しなど通学時間
の短縮に向けた継続的な取組

埼玉県教育委員会は「埼玉県特別支援教育推進計画(案)」をまとめました。

私(塩野正行議員)は、平成30年9月定例会の一般質問で、当時の教育長に特別支援学校の教室不足の解消を図るため施設整備計画の策定を強く求めました。その結果、平成31年3月に策定されたのが「埼玉県特別支援教育環境整備計画」です。

同計画が令和4年3月で計画期間が終了するため、その後継の計画(令和4~6年度)となる新たな計画(案)が策定されました。県民コメント制度に基づき2月4日(金)まで県民コメントを募集しています。

新たな計画(案)は、教室不足の解消を目的とする環境整備や人材育成に加え、特別支援教育を総合的に推進するための内容となっています。「連続性のある多様な学びの場の充実」「特別支援教育を担う教員の専門性向上」「教育環境の整備」「関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実」との4つの目標の中に15の具体的な施策が掲げられています。

令和4年度～公明党が推進してきた主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策に1705億1649万円を計上。検査・医療提供体制の強化、宿泊療養体制の確保、クラスター対策、県民相談体制の強化、自宅療養者フォローアップ体制の強化などを実施します。この他、介護施設や児童福祉施設などの感染拡大防止対策や介護・障がい福祉サービスの事業継続のための支援に27億7462万円を計上しています。



新型コロナワクチン接種の推進

県接種センターの4箇所への拡充や接種医療機関などへの支援により、希望する県民への接種を遅滞なく行うための体制を整備します。また、24時間対応の電話相談窓口の設置やかかりつけ医の対応が難しい場合に専門医療機関につなぐ体制も整備します。予算額は99億7026万円。



福祉人材の確保と処遇改善

介護人材の確保、定着、生産性向上、イメージアップに5億1422万円を計上。また、保育士の確保・定着と保育の質の向上に20億1058万円を計上しています。処遇改善のための予算として121億7222万円を計上。介護職員、障がい福祉職員、児童養護施設職員、保育士、放課後児童支援員などの収入を3%程度（月額9000円）引き上げるための支援を行います。



屋内50m水泳場およびスポーツ科学拠点施設整備の調査・検討

埼玉県のアスリートの競技力向上や県民のスポーツ実施率の向上を推進する拠点として、屋内50m水泳場（川口市）およびスポーツ科学拠点施設（上尾市）を整備します。屋内50m水泳場の整備では、PFI事業の公募に向けたアドバイザリー業務委託や建設予定地でのボーリング調査を実施します。



奨学金返還支援

若者支援の一環として、新たに奨学金の返還支援を実施します。奨学金を返還している個人への助成ではなく、県内に事業所がある中小企業などが従業員の奨学金返還を支援している場合に、中小企業などが負担している額の半分を県が助成する仕組みです。1人当たりの上限額は年間9万円。ただし、多様な働き方実践企業は上限額が年間12万円。まだ限定的ですが、これをきっかけに奨学金返還支援のさらなる拡充を公明党は目指しています。



不妊治療への支援

特定不妊治療が保険適用となる令和4年4月より前に開始した体外受精・顕微授精および男性不妊治療に要する費用の一部（上限30万円／回）を助成します。また、県独自事業として、夫婦揃って受けた不妊検査費用への助成（1回のみ上限2万円）、妻年齢35歳未満の夫婦が行った体外受精・顕微授精に対する助成（初回治療のみ対象で上限10万円）などを行います。



特別支援学校の施設整備

県東部地域特別支援学校（仮称）の新設（令和5年4月開校予定）の他、既存校の増築を実施します。令和5年4月の供用開始へ川越・三郷の特別支援学校を増築するのに加え、新たに川口特別支援学校の増築も予算計上されました。川口特別支援学校には2棟増築、令和8年4月および同10年4月にそれぞれ供用開始予定です。県立高校内への高校内分校の設置（6校）も進めます。



（仮称）川口北警察署の新設

川口市内の治安情勢などに的確に対応するため、令和8年度までに川口市西立野地内に警察署を新設します。敷地面積は6470m²。施設規模は鉄筋コンクリート造り4階建て延べ約5000m²。今後のスケジュールは、令和4年度基本設計、同5年度実施設計、同6～8年度建設となっています。



■埼玉県議会議員【川口市選出】

まさ ゆき

県議会報告

2022.春号

川口市本前川2-21-10
TEL 048-265-5780

県政に関するご意見・
ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

しおの正行

SHIONO MASAYUKI REPORT SAITAMA KAWAGUCHI

埼玉県議会6月定例会で一般質問!!



埼玉県議会2月定例会（3月25日閉会）が行われ、令和4年度埼玉県一般会計予算など95議案を可決しました。一般会計の規模は前年度比5.1%増の2兆2284億5900万円。主な事業を4ページで紹介しています。

塩野正行議員は、本会議での一般質問に登壇、新型コロナウイルス感染症対策や原油・原材料価格高騰対策、県制度融資における電子申請の導入と債務負担の軽減などについて質問しました。質問と答弁は中面に掲載しています。

南浦和越谷線の整備加速

戸塚環境センター前の道路が東側に延伸!

芝・神根・戸塚地区～越谷レイクタウンが直結!!

都市計画道路南浦和越谷線の整備が加速します。戸塚環境センター前までは川口市が整備済みですが、その先の草加市境から東側が未整備のまま。

塩野正行議員が令和2年6月定例会の一般質問で早期整備を強く訴えた結果、本来の整備主

体である草加市・越谷市に替わり、綾瀬川を渡る橋りょうを含む国道4号線までを県が県道として整備することになりました。

将来的には、芝・神根・戸塚地区から越谷レイクタウンまで一本道で直結します。



新型コロナウイルス感染症対策

①3回目のワクチン接種の加速

質問 3回目のワクチン接種の加速化が重要だ。3回目接種の終了時期について、目標を明確にして体制の構築と接種の加速を図るべき。

知事 昨年11月までにおおむね2回目の接種を完了したことを踏まえ、その6か月後の5月までに追加接種をおおむね完了するため、4月にはめどがつくよう全力で取り組んでいく。

また、モデルナワクチンが敬遠されることがないよう、テレビ、ラジオ、Youtubeなど様々な媒体を使って積極的に広報していく。



②5歳から11歳までの小児へのワクチン接種

質問 小児へのワクチン接種についての本県の考え方と具体的な取り組みは。

知事 かかりつけの小児科の医療機関で接種すれば、仮に副反応が起きた場合にも適切に対応してくれるという安心感があると思う。

原油・原材料価格高騰対策

質問 多くの事業者や県民が極めて厳しい困難に直面している。原油・原材料価格の高騰に特化した体制の整備と早急な対策を行なうべき。

知事 議員ご指摘のように、さらなる支援策の検討に当たっては、関係する部局が情報を共有して連携していくことが重要である。今後とも、不安を抱える事業者や県民が相談できる窓口の情報と支援制度の情報を一元的に発信してまいります。

質問 ウクライナ情勢に伴い、状況がさらに悪化した場合の具体的な支援は。

知事 具体的な形で対応が必要と考えられた場合は、議員のご指摘もありましたので、躊躇なく取り組みを進めていく。



県制度融資における電子申請の導入と債務負担の軽減

質問 融資を受けるには時間と労力がかかる。資金が必要の際、速やかな融資実行を可能にするため、県制度融資の電子申請の導入を急ぐべき。

産業労働部長 融資手続きのデジタル化を進めることで、事業者の融資申請における負担軽減と、融資審査の効率化を図り、融資実行までの期間をより短くしていくことが重要と考えている。商工団体、金融機関、信

医療的ケア児をはじめ重症化リスクがある子供のうち接種を希望する方に対しては、特に速やかに接種を進めていく必要があるため、関係する医療機関に対し早期接種への協力依頼を行っていく。

質問 安全性や有効性に加え、接種の細かい運用についても保護者に伝える必要があるが、情報提供や周知については。

知事 保護者に丁寧に情報提供することが必要。国が作成したわかりやすい資料を幼稚園や小学校などを通じて配布することも検討する。保護者に対する丁寧な説明を行うよう医師にも依頼する。



③自宅療養者への対応

質問 第6波では自宅療養者も急増した。事前に対応や準備を決めておくなど、自宅療養者の増加を見据えた体制の整備が必要だ。

保健医療部長 感染拡大の状況を踏まえ、自宅療養者支援センターの業務見直しとスタッフの増員により、最大4万5000人の健康観察に対応できる体制に拡充した。感染拡大を見据えた体制の整備を図っていく。

質問 公共事業においては、資機材の高騰や輸送コストの上昇に対し請負金額への上乗せができる「スライド条項」の適用を積極的に活用すべきであり、工事請負業者が遠慮することなく速やかに請求できるよう最大限柔軟に対応すべき。

知事 スライド条項の活用拡大には、事業者にこの規定を広く知つてもらうとともに、内容を十分に理解してもらうことが重要。今後は、工事請負業者に手続きの流れや相談窓口を明示したリーフレットを契約締結時に渡し説明するなど申請についてきめ細かな支援を行っていく。申請しやすい環境づくりとともに、速やかな協議を進めていく。



られる。既存借入金の返済に苦慮する事業者が借り換えにより返済期間を延長することで日々の返済負担を軽減できるよう「借換資金」の融資枠も十分に確保した。返済

負担の緩和につながる融資期間の延長などは、金融機関や信用保証協会との意見交換会などの場において引き続き働き掛けていく。

居宅介護支援事業所における介護支援専門員の現状と課題

質問 公明党は居宅介護支援事業所における介護支援専門員の不足に強い危機感を持っている。県は危機感を持っているか。

福祉部長 平成30年度から介護支援専門員試験の受験資格が見直され、受験者数が約半数に減少している。高齢化の進展により、2040年には介護サービスを必要とする方が約1.5倍に増加する。将来的には、不足する恐れがあるとの危機感を持っている。

質問 現状と課題をどう認識しているか。

福祉部長 介護支援専門員は、ケアプランを作成し、サービス利用開始後も毎月家庭を訪問し状況を確認する。複雑かつ困難なケースに対応することもある。



高校中途退学者への学習支援

質問 令和2年度には971人が県立高校を中退している。社会的自立に就職は不可欠だが高卒資格がないことが足かせになっている。「高卒認定試験」合格に向けた学習支援を実施すべき。

教育長 中途退学者に対する学習支援を行うことは、社会的自立を支援する上で効果的な取り組みだ。利用者のニーズなどを把握し、地域若者サポートステーションと連携した事業の実施も含め、高校中退者への学習支援の在り方について検討していく。

特別支援教育のさらなる推進

質問 知的特別支援学校の教室不足の解消に向けた取り組みが進んでいくことを強く願っている。学校の新築・増築とともに高校内分校の設置が重要だ。教育的効果も期待できる。今後の設置方針は。

教育長 障がいのある生徒とない生徒が共に学ぶ機会が充実する。様々な場面で交流が行われ、交流を深めている。分校生は自らの得意な面で力を發揮することで自信を深め、積極的に社会と関わる意欲を育



んでいる。令和6年度までに新たに9校設置したい。

質問 教員の確保と専門性の向上も求められる。どのように取り組んでいくのか。

教育長 専門性を持った教員を採用するため、特別支援学校教員を大学推薦特別選考の対象とした。全ての教員に対し様々な障がいに関する研修を実施するとともに、より多くの教員が特別支援学校教諭免許状を取得できるよう、免許法認定講習の受講枠を拡大し、免許状の取得を推進していく。

福祉避難所への直接避難を実現するために

質問 国は昨年5月、高齢者や障がい者などが避難する福祉避難所への直接避難を促進する方向に舵を切った。福祉関係団体と連携し直接避難を実現すべき。

福祉部長 令和4年度に県内4箇所でモデル事業を実施したい。取り組みの成果を他市町村に情報提供し直接避難の体制整備につなげていく。議員お話のとおり、当事者の意見をしっかりと反映させることで、効果的な

事業展開を図り、モデル事業の成果を上げていく。市町村をしっかりと支援していく。

質問 避難所運営は市町村の役割だが、県有施設の活用なども考えるべき。

危機管理防災部長 県有施設のうち、特別支援学校など27の施設が福祉避難所として確保されている。この他に活用可能な県有施設があるか、関係部局とともに検討していく。